

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月13日

株式会社ミマキエンジニアリング 上場会社名

上場取引所 東

コード番号 6638 URL https://ir.mimaki.com/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 和明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名)清水 浩司

TEL 0268-80-0058

四半期報告書提出予定日

代表者

2023年3月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	52, 346	19. 8	3, 126	36.8	2, 779	21. 1	1, 957	△5. 7
2022年3月期第3四半期	43, 703	26. 9	2, 285	-	2, 294	_	2, 076	-

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期

2,492百万円(3.2%)

2022年3月期第3四半期 2,414百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	68. 03	68. 00
2022年3月期第3四半期	70. 79	70. 69

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	68, 390	20, 820	30. 3
2022年3月期	60, 857	18, 716	30. 6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期

20,726百万円 2022年3月期 18,633百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	_	7. 50	_	7. 50	15. 00			
2023年3月期	_	7. 50	_					
2023年3月期(予想)				7. 50	15. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	川益	親会社株3	Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70, 000	17. 6	4, 000	55. 7	3, 580	33. 2	2, 450	4.4	85. 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有②①以外の会計方針の変更: 無③会計上の見積りの変更: 無④修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料 P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	32, 040, 000株	2022年3月期	32, 040, 000株
2023年3月期3Q	3, 260, 767株	2022年3月期	3, 264, 767株
2023年3月期3Q	28, 777, 903株	2022年3月期3Q	29, 334, 637株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	. 当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1)四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	ć
	(継続企業の前提に関する注記)	ć
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	ç
	(会計方針の変更)	ć
	(追加情報)	ç
	(偶発債務)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、当期)における世界経済は、部品・原材料の調達難による製品供給不足やコスト上昇、ロシア・ウクライナ問題を発端としたエネルギーや食糧等の価格高騰に伴う歴史的なインフレの継続、欧米各国での急速な利上げや中国でのゼロコロナ政策とその解除に伴う混乱等の影響により、世界経済の成長鈍化が徐々に顕在化するなど、厳しい状況が続いています。わが国においては、徐々に経済の持ち直しが見られる一方、インフレの拡大や為替相場の急激な変動による先行き不透明感の増大から、予断を許さない状況が続いています。

このような環境のなか、当社グループでは中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、販売拡大と新製品の立ち上げ、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。

当期の売上高は、半導体を中心とした部材不足及び輸送リードタイム長期化の継続や、ロシア・ウクライナ問題や中国のゼロコロナ政策に伴う販売面への影響等を受けましたが、期間を通じて当社製品への堅調な需要が継続しました。製品市場別では、引き続き新製品が好調なIP(インダストリアルプロダクツ)市場向けに加え、TA(テキスタイル・アパレル)市場向けでは新興国を中心に大幅に販売が増加、SG(サイングラフィックス)市場向けも主力製品を中心に堅調に推移しました。また、プリンタ本体に加えてインク・保守部品も好調な販売が継続しています。これらに加え、為替の円安によるプラス効果もあり、全体では大幅な増収となりました。利益面では、コスト上昇に対応するための販売価格見直しを進めましたが、販売機会損失回避を優先した部材調達によるコスト増加やエネルギーコスト高騰等の影響により売上原価率が上昇するとともに、事業・営業活動の活発化に伴い人件費、研究開発費、販売促進費等を中心とした販管費が増加したものの、為替の円安によるプラス効果があり、営業利益は大幅な増益となりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は523億46百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は31億26百万円(同36.8%増)、経常利益は27億79百万円(同21.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億57百万円(同5.7%減)となりました。なお、当期においてトルコの子会社の財務諸表について、「超インフレ経済下における財務報告」(IAS第29号)に基づき会計上の調整を加え、その影響をインフレ会計調整額として営業外費用に計上しました。詳細は、「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な為替レート (2022年4月~2022年12月の平均レート) は、1米ドル=136.53円 (前年同期 111.10円)、1ユーロ=140.60円 (前年同期 130.62円) で推移しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は229億79百万円(前年同期比17.9%増)となりました。日本では、IP市場向けが小型フラットベッド(以下、FB)新製品を中心に好調な販売が継続し大幅な販売増となるとともに、SG及びTA市場向けも堅調な伸びを確保しました。品目別でも、本体・インクとも好調に推移し、全体で大幅な増収となりました。アジア・オセアニアでは、中国はゼロコロナ政策とその解除による感染急拡大の影響を受けて販売が減少したものの、豪州、タイ、インド等のほぼ全ての主要国と地域で大幅に販売を伸ばしました。なかでもTA市場向けが各国で大幅に伸長し、SG及びIP市場向けも好調に推移しました。また、本体だけでなくインク、保守部品も好調に推移し、エリア全体で大幅増収となりました。

(北・中南米)

売上高は142億64百万円(同37.0%増)となりました。北米では、IP市場向けが小型FB新製品に加え大型FBも好調で、大幅な販売増となりました。また、SG及びTA市場向けの販売も好調に推移し、為替のプラス影響もあり大幅増収となりました。中南米では、ブラジルやメキシコを中心にSG及びTA市場向けが好調に推移する等により、エリア全体で大幅増収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は151億2百万円(同9.5%増)となりました。ロシア・ウクライナ問題に伴うマイナス影響が引き続き残るなか、他の主要国については濃淡があるものの、ドイツ、イギリス、ポルトガル、フランス等が好調に推移しました。市場別では、SG及びIP市場向けが好調に推移し、インクの需要も好調で、為替のプラス影響もあり、全体では大幅増収となりました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	21, 318, 495	40.7	14. 3
IP市場向け	14, 762, 042	28. 2	27.7
TA市場向け	5, 103, 743	9. 7	23. 5
F A 事 業	3, 324, 389	6. 4	13. 1
その他	7, 837, 974	15. 0	22. 0
合 計	52, 346, 646	100.0	19.8

(SG市場向け)

売上高は213億18百万円(前年同期比14.3%増)となりました。本体では、部品調達難の影響を受けたものの、主力のミドルレジモデルやエントリーモデルのJV/UJV100、新製品CG-ARシリーズを投入したカッティングプロッタが好調に推移しました。また、新製品のJV/CJV330も堅調に販売を増やし、インクの販売も好調に推移しました。

(IP市場向け)

売上高は147億62百万円(同27.7%増)となりました。本体では、ラインナップを更新した主力の小型FB機の販売が引き続き大幅に伸長し、大型FB機も好調に販売を伸ばすとともに、インクの販売も好調に推移し、全体で大幅な販売増となりました。

(TA市場向け)

売上高は51億3百万円(同23.5%増)となりました。本体では、エントリーモデルのTS100が中南米やアジアを中心に大幅に販売を伸ばすとともに、主力のミドルレンジモデルも好調に推移し、全体で大幅な販売増となりました。また、インクも顧客の稼働率上昇に伴い、大幅に販売が増加しました。

(FA事業)

売上高は33億24百万円(同13.1%増)となりました。基板検査装置と金属加工が好調に推移し、FA装置も堅調であった一方で、半導体製造装置や基板実装装置が減少したものの、全体では堅調な伸びとなりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	21, 358, 802	40.8	17. 2
インク	19, 339, 946	36. 9	22. 6
保 守 部 品	4, 316, 684	8. 2	16.8
その他	7, 331, 212	14. 0	22. 0
合 計	52, 346, 646	100.0	19.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ75億32百万円増加し、683億90百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ62億30百万円増加し、537億25百万円となりました。これは、現金及び預金の増加のほか、輸送リードタイム長期化の継続による影響や、販売の拡大に対応した在庫確保のオペレーションを進めたことにより、商品及び製品が増加したこと等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ13億2百万円増加し、146億64百万円となりました。これは、主に丸子工場の取得に係る建物及び構築物が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ54億29百万円増加し、475億69百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ72億83百万円増加し、396億13百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ18億54百万円減少し、79億56百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ21億3百万円増加し、208億20百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年11月9日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想(A)	71,800	3, 420	3,070	2, 200	76. 45
今回予想(B)	70,000	4,000	3, 580	2, 450	85. 13
増減額(B-A)	△1,800	580	510	250	
増減率 (%)	△2.5	17.0	16.6	11. 4	
ご参考:前期実績 (2022年3月期)	59, 511	2, 569	2, 688	2, 347	80. 40

[※]上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

修正の理由

第4四半期の売上高は、引き続き製品ラインナップ及び販売活動の強化に取り組むものの、欧米等における景気 減速により、顧客の稼働率低下に伴いインクを中心に需要減少を見込むことから、通期売上高予想を前回予想から 下方修正いたします。

利益面では、売上高修正に加え、引き続き部材やエネルギーコスト等の高騰影響を受ける見込みですが、販売価格の見直しや物流混乱の解消に伴う輸送コストの減少、及び粗利率の高いプリンタ本体新製品の販売拡大に伴う機種ミックスの良化等による売上原価率の改善を見込み、第3四半期までの進捗も踏まえ、通期利益予想を前回予想から上方修正いたします。

なお、第4四半期の為替レートの前提条件は、1米ドルは前回予想の135.00円から132.33円に、1ユーロは同135.00円から141.61円に見直します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	(2022年3月31日)	(2022年12月31日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 971, 526	12, 195, 59
受取手形、売掛金及び契約資産	9, 212, 935	9, 572, 85
商品及び製品	14, 627, 845	17, 428, 60
仕掛品	2, 828, 991	2, 633, 59
原材料及び貯蔵品	8, 375, 320	7, 699, 40
その他	3, 526, 946	4, 242, 70
貸倒引当金	△48, 529	$\triangle 46,97$
流動資産合計	47, 495, 036	53, 725, 79
固定資産		
有形固定資產		
建物及び構築物(純額)	3, 622, 857	3, 852, 76
土地	3, 296, 059	3, 462, 32
その他(純額)	3, 258, 561	3, 745, 00
有形固定資産合計	10, 177, 477	11, 060, 09
無形固定資產		
のれん	220, 890	178, 79
その他	366, 998	572, 64
無形固定資産合計	587, 888	751, 43
投資その他の資産		
投資有価証券	146, 926	151, 01
繰延税金資産	1, 523, 093	1, 592, 73
その他	1, 878, 151	2, 038, 77
貸倒引当金	△951, 295	△929, 75
投資その他の資産合計	2, 596, 876	2, 852, 77
固定資産合計	13, 362, 243	14, 664, 30
資産合計	60, 857, 279	68, 390, 10
債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 571, 634	4, 017, 47
電子記録債務	5, 917, 210	5, 874, 89
短期借入金	10, 623, 315	18, 360, 76
1年内返済予定の長期借入金	3, 813, 036	2, 859, 12
リース債務	179, 591	117, 46
未払法人税等	650, 980	483, 81
賞与引当金	904, 279	621, 81
役員賞与引当金	41, 184	42, 79
製品保証引当金	1, 512, 195	1, 462, 28
その他	5, 116, 356	5, 772, 59
流動負債合計	32, 329, 783	39, 613, 02
固定負債		
長期借入金	8, 432, 453	6, 356, 77
リース債務	818, 221	892, 84
繰延税金負債	69, 590	85, 66
退職給付に係る負債	384, 090	345, 35
資産除去債務	59, 631	147, 10
役員退職慰労引当金	45, 900	45, 90
制裁措置関連損失引当金	_	9, 27
その他	650	73, 45
固定負債合計	9, 810, 537	7, 956, 37
負債合計	42, 140, 321	47, 569, 40

(単位:千円)

		(中位・111)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 357, 456	4, 357, 456
資本剰余金	4, 617, 426	4, 617, 296
利益剰余金	11, 878, 738	13, 445, 914
自己株式	$\triangle 1,951,816$	$\triangle 1,949,426$
株主資本合計	18, 901, 804	20, 471, 240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8, 760	11, 139
為替換算調整勘定	∆354, 857	162, 785
退職給付に係る調整累計額	77, 803	81, 406
その他の包括利益累計額合計	△268, 293	255, 331
新株予約権	33, 595	33, 423
非支配株主持分	49, 850	60, 707
純資産合計	18, 716, 957	20, 820, 703
負債純資産合計	60, 857, 279	68, 390, 108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(単位:下門)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	43, 703, 478	52, 346, 646
売上原価	26, 382, 387	31, 220, 043
売上総利益	17, 321, 091	21, 126, 602
販売費及び一般管理費	15, 035, 684	17, 999, 706
営業利益	2, 285, 407	3, 126, 895
営業外収益		
受取利息	13, 429	18, 677
受取配当金	930	1, 461
受取保険金	6, 414	55, 055
仕入割引	9, 861	8, 495
為替差益	1, 334	1, 111
助成金収入	41, 044	40, 410
その他	70, 193	72, 519
営業外収益合計	143, 209	197, 730
営業外費用		
支払利息	98, 773	185, 613
持分法による投資損失	11, 030	77, 753
インフレ会計調整額	_	166, 930
その他	24, 078	114, 370
営業外費用合計	133, 882	544, 667
経常利益	2, 294, 733	2, 779, 959
特別利益		
固定資産売却益	58, 697	60, 617
その他	1, 593	25
特別利益合計	60, 290	60, 643
特別損失		
固定資産売却損	2, 255	21
制裁措置関連損失引当金繰入額		9, 274
特別損失合計	2, 255	9, 295
税金等調整前四半期純利益	2, 352, 769	2, 831, 307
法人税、住民税及び事業税	560, 090	909, 869
法人税等調整額	△307, 455	△46 , 616
法人税等合計	252, 634	863, 253
四半期純利益	2, 100, 135	1, 968, 054
非支配株主に帰属する四半期純利益	23, 628	10, 152
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 076, 506	1, 957, 901

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
2, 100, 135	1, 968, 054
3, 136	2, 379
331, 621	513, 398
△20 , 176	3,602
8	4, 949
314, 589	524, 329
2, 414, 724	2, 492, 383
2, 382, 950	2, 481, 526
31, 773	10, 857
	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) 2,100,135 3,136 331,621 △20,176 8 314,589 2,414,724 2,382,950

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸 表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業 への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2024年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続 するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(超インフレの会計処理)

当第3四半期連結累計期間において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical

Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当第3四半期連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。

(重要な会計方針)

制裁措置関連損失引当金

海外規制当局によって科せられる罰金に充てるため、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(制裁措置に違反又は制裁措置に違反の懸念がある取引)

当社の欧州子会社であるMimaki Europe B.V. (オランダ) においてロシア及びベラルーシ向けの制裁措置に違反の懸念があり、2023年1月より外部の法律専門家による調査が実施された結果、制裁措置違反が明らかな取引が検出されております。規制当局による調査等は行われておりません。

制裁措置違反が明らかな取引については、引当額を合理的に見積り、制裁措置関連損失引当金として計上しております。

また、当該制裁措置による罰金に関しては、規制当局の調査等がなされ、結果が判明するまでは、制裁措置違反が明らかではない取引についての当該違反の有無について不確実性が高いため、その引当額を合理的に見積ることは困難であります。

なお、制裁規定としてオランダ刑法では下記の通り、違反の内容により罰金には6つの区分があるとされております。

第1区分	450ユーロ
第2区分	4,500ユーロ
第3区分	9,000ユーロ
第4区分	22, 500그ㅡㅁ
第5区分	90,000ユーロ
第6区分	900,000ユーロ

第6区分の罰金が科される犯罪の場合で、故意かつ罰金900,000ユーロが適切な刑罰と認められない時には、年間収入額の10%を上限として罰金を科すことができるとされております。

年間収入額の10%を上限とした罰金額が科される場合に本件制裁措置違反取引の開始した2022年2月22日以降の年間収入額をどのように特定するかについては当第3四半期連結会計期間末において判断することは困難であります。同社の前連結会計年度における年間収入額は148,101千ユーロ、当第3四半期連結累計期間における年間収入額は114,804千ユーロとなっております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (以下、ミマキブラジル社) は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルレアル(遅延利息が加算され108,270千ブラジルレアル)の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアル(遅延利息が加算され59,099千ブラジルレアル)に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアル(遅延利息が加算され49,171千ブラジルレアル)に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。